

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年10月9日～2017年10月15日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年10月30日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼第41回ジュネーヴ会議(10日-11日)

・第41回ジュネーヴ国際会議が行なわれた。会議でジョージア側はアブハジア・南オセチアの治安、人権、人道面での問題を提起。特に、エレドヴィ村(南オセチア)でのジョージア人避難民の家屋の大規模な破壊、ガリ地区におけるジョージア人住民に対する差別、母語による教育を受ける権利の侵害、自由な往来および所有する土地へのアクセスの問題などに焦点を当てた。2016年5月の「アブハジア国境警備隊員」による住民射殺事件については、共同議長および米国の参加者も犯人の逮捕の必要性を強調。

・会議の参加者による武力不行使の宣言については進展が得られなかった一方、害虫の被害など環境問題について協力を継続することで合意。

・第2作業部会では、アブハジア・南オセチアへの避難民の帰還をめぐる議論の際、ロシア、アブハジア、南オセチアの参加者は議場を退出した。

・次の会議は12月12日、13日に行なわれる予定。

【アブハジア】

▼アブハジア紛争時の25名の遺体の発見(11日)

・国際赤十字委員会(ICRC)は、1992年～1993年のアブハジア紛争時に行方不明となった25名の遺体を確認したと発表。ガベスキリア・ソフミ市長(当時)、アラサニア国家情報・諜報局地域調整官(当時;アラサニア元国防相の父)が含まれる。

・ICRCの支援により2010年から始められたアブハジア紛争時の行方不明者に関するプロジェクトで、これまで325人の遺体が発見されている。アブハジア紛争および2008年の戦争では未だ2400人以上が行方不明とされている。

2. 外 政

▼ジョージア・EUハイレベル戦略対話(11日)

・トビリシにてジョージア・EUハイレベル戦略対話の第1回会合が行なわれ、ジョージア側からマハロブリシヴィリ外務次官、EU側からベリヤル欧州対外行動庁次長が出席。過激主義への対応、地域的な脅威、エネルギー安全保障に向けた協力、重要なインフラの保護などについて議論された。

▼カタロニアに関する外務省声明(12日)

・スペインからの独立を志向するカタロニアの問題について、ジョージア外務省は、「ジョージアはスペイン王国

の主権・領土一体性を堅く支持しており、一方的な独立の宣言は容認できないと考える。対話によって危機が解決され、スペイン政府が秩序を維持し、全ての市民の権利・自由が保障されるよう望む」との声明を発表。

▼NATO議員会議決議(9日)

・ブカレストで開催されたNATO議員会議にて、「黒海地域の安定・安全に関する決議」が採択された。決議は、地域の緊張に懸念を表明し、「ロシアによるアブハジア・南オセチアの不法は占領の継続」を非難するとともに、両地域からの軍の撤退をロシアに求めている。また、将来のジョージアのNATO加盟に関する2008年のブカレストでのNATO首脳会議の決議を再確認し、ジョージアの国内改革を歓迎。

▼独欧州担当国務大臣のジョージア訪問(9日)

・ロート独欧州担当国務大臣がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相らと会談。「ク」首相との会談では、ジョージアの国内改革、ジョージア・EU関係などについて議論され、査証自由化の意義が強調された。

▼イラン労働・社会保障相のジョージア訪問(9日-10日)

・ラビエイ・イラン労働・社会保障相がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相、ガハリア経済・持続的発展相らと会談。「ガ」経済・持続的発展相とともに、トビリシで開催されたジョージア・イラン政府間経済委員会の第6回会合およびジョージア・イラン・ビジネスフォーラムに出席。

・「ク」首相との会談では、ペルシャ湾と黒海を結ぶ物流回廊の発展およびエネルギーの分野における協力が焦点が当てられた。

▼ジョージア出身欧州人権裁判所裁判官の選出(10日)

・欧州評議会議員会議(PACE)は、欧州人権裁判所裁判官にチャントゥリア元駐独ジョージア大使を選出。コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相らが「チャ」氏の選出を歓迎する声明を発表。

・任期は9年。前任のツォツォリア氏の任期は2017年1月に終了していたが、後任の決定まで延長されていた。

▼南東欧国防相会議(11日)

・バトゥミにて南東欧国防相会議(SEDM)が開催された。開会式でイゾリア国防相は、SEDMは「地域協力の深化および黒海・南東欧地域の現代的な脅威に対する国防能力の強化に向けた」優れた枠組みであると述べた。

・ジョージアは2013年にSEDMへの加盟を申請し、2015年9月にメンバーとなった。

3. 内 政

▼憲法改正案に関するヴェネチア委員会の最終意見(7日)

・ヴェネチア委員会がジョージアの憲法改正案に関する最終意見を採択。大部分は9月22日に発表された暫定意見を踏襲しているが、新たな点として、2020年の選挙での政党連合の形成の可否および死票の分配について与党が更なる検討の用意を表明したことを歓迎するとともに、また、憲法裁判所による選挙の合憲判断が裁判官全員の意見の一致ではなく多数決で決定されるよう勧告。

▼大統領が憲法改正案に対し拒否権を発動(9日)

・9月26日に国会が承認した憲法改正案に対し、マルグヴェラシヴィリ大統領は拒否権を発動。「マ」大統領は国会に、2024年ではなく2020年からの選挙制度の比例代表制への移行、2020年の国会選挙での政党連合の形成(可決された憲法改正案は政党連合の形成を禁じている)、死票の公正な分配、直接選挙による大統領の選出、憲法裁判所の改革および信仰の自由に関する改正を憲法改正案に盛り込むよう求める文書を送付した。

▼「パノラマ・トビリシ計画」に対する抗議デモ(10日)

・トビリシ市議会前で、トビリシ旧市街の大規模な再開発計画「パノラマ・トビリシ」に反対する統一国民運動の抗議デモが行なわれた。デモ参加者は警官隊ともみ合いになり、内務省によれば9名が拘束された。

・10日に行なわれたトビリシ市議会の会議では、「パノラマ・トビリシ計画」の一部であるトビリシ中心部と郊外の土地を安価でイヴァニシヴィリ元首相の関連会社に売却することが決定された。野党のほか、ジョージア青年法律家協会も決定を行なわないよう求めていた。

・ホシュタリア国会議員(自由のための運動・欧州ジョージア)、ウドゥマシヴィリ・トビリシ市長候補者(統一国民運動)らがトビリシ市議会の会議に出席しようとしたが、警官隊に阻止された。ナヌアシヴィリ人権保護官は国会議員を会議に出席させないのは「明確な法律違反である」と批判。

▼ジョージア国防安全保障会議(12日)

・バトゥミにてジョージア国防安全保障会議が開催され、マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、閣僚らが出席。外国からはベルグマン・ラトビア国防相らが出席。

・演説で「ク」首相は、ロシアによるアブハジア・南オセチアの占領・併合を非難しつつ、最近開始されたジョージア・EU 戦略的安全保障対話の重要性およびトランジ

ット国としてのジョージアの役割を強調した。

▼憲法改正案の再可決(13日)

・13日夜、国会は大統領の拒否を覆し、賛成117名、反対7名で憲法改正案を再可決した。再可決には113名の賛成が必要であった。

・再可決の後、アバシシヴィリ大統領府長官は、現政権は「前政権の過ちに学ばなかった」として、再可決された憲法改正は「一党のみ」がまとめたものであり、「残念なことに政府は民主主義が圧力ではなく対話・合意によるものであることを理解しなかった」と述べた。

・14日、クヴィリカシヴィリ首相は、「これは国の民主的な発展の道りにおける重要な一歩」であり、「ジョージアの自由、進歩、安定および欧州的な未来を保障する」と述べるとともに、憲法改正案をまとめる作業に対するヴェネチア委員会の支援に感謝を述べた。

・可決された憲法改正による重要な変更点は次の通り。

- (1) 選挙制度は2024年から比例代表制に移行。2020年の国会選挙は現行の小選挙区比例代表並立制で行なわれるが、法定得票率は現行の5%から3%に引き下げられる。
- (2) 大統領は2024年から特別に設置される委員会が選出する。2018年の大統領選挙では、直接選挙により、5年ではなく6年の任期で大統領が選出される。
- (3) 農業用地の外国人への売却が禁止される。
- (4) 調査委員会の設置などに関し、国会における野党の権利が強化される。

▼地方選挙に関する中央選挙委員会の発表(13日)

・ジヴァニア中央選挙委員会委員長が21日に投票が行なわれる地方選挙に関する報告を発表。

・選挙ではトビリシ市と4つの自治市、56の地区の首長および市議会・地区議会の計2,058名の議員が選出される。トビリシ市長選挙の立候補者は13名。全国3,634か所に投票所が設けられる。

4. 経 済

▼IMF代表団のジョージア訪問(9日)

・IMF代表団がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相との会談で、ジョージア政府の経済プログラムを高く評価し、2017年のジョージアの予想経済成長率を4.3%に引き上げると述べた。